

事業事前評価表

国際協力機構地球環境部 自然環境第二チーム

1. 案件名

国名：カメルーン共和国

案件名：和名 COMIFAC 諸国における生物多様性保全・利用及び気候変動対策プロジェクト

英名 Project for Promotion of Conservation, Sustainable Use of Biodiversity and Climate Change Issues in COMIFAC Countries

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該地域における自然環境保全セクターの現状と課題

コンゴ盆地に広がる森林はアマゾンに次ぐ世界第2の森林面積を誇る熱帯雨林であり、生物多様性の宝庫ともなっている。一方で森林減少率は人口の増加に伴う地域住民の過剰利用による森林減少や違法伐採による森林劣化等によって近年0.09%/年(1990-2000)から0.17%/年(2000-2005)(世銀 2013)へと加速している。森林劣化、森林減少については気候変動に関する政府間パネル(IPCC)において温室効果ガスの排出量のうち11%を占めることが報告され、森林保全による地球温暖化対策の重要性が認識されている。また、熱帯林は生物多様性の高い地域であり、様々な生物の生息地を保全することの重要性は国連生物多様性条約前文にても述べられているとおりである。このように、森林保全による生物多様性保全や地球温暖化への対策の重要性が国際的に訴えられているものの、コンゴ盆地においては前述したとおり、森林減少率は加速しており、各国が努力しているものの、適切な対応が取られていないのが現状である。このため、後述の通り中部アフリカ諸国では中部アフリカ森林協議会(COMIFAC¹、加盟10カ国)を設立し、2005年より森林保全を中心とした政策強化や、組織強化の活動を行ってきたが、COMIFAC自身に専門的な知識、技術面での支援ができるだけのリソースを十分に有しているとは言えず、様々なドナーの協力により、取り組みを進めてきた。しかしながら、生物多様性保全・利用や気候変動対策の分野については引き続き、人的リソースの不足から、有効な手立てがとられていないのが現状である。

(2) 当該地域における自然環境保全セクターの開発政策と本事業の位置づけ

同地域の森林破壊と生態系への脅威は増加傾向にあるとの認識の下、中部アフリカ諸国首脳は1999年のヤウンデ宣言に署名、これに基づき2005年中部アフリカ森林大臣会合においてCOMIFACが組織された。また同年、加盟国首脳会合で

¹ COMIFAC 加盟国：ブルンジ、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、中央アフリカ、ガボン、赤道ギニア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、チャド

「COMIFAC協定」が署名され、中部アフリカ地域における森林・環境政策の指揮、調整およびモニタリングの責任を負うことが明記されるとともに、更に優先度の高い活動を推進するための共通プラットフォームとして「収束計画²(2005-2015)」が承認され、10の優先課題が定められた。本プロジェクトはこの優先課題のうち、先方の優先度、進捗状況、日本側リソースなどの諸条件を考慮した絞り込みの結果として(3)生態系管理と森林再生、(4)生物多様性保全、(5)森林資源の持続可能な開発、(7)能力開発、に対応するものである。また、各国における「収束計画」への取組みを強化し、新たな課題および国際的潮流に対応するため、改訂作業が進められ、2014年7月には「収束計画(2015-2025)」が閣僚会合にて合意されている。

(3) 自然環境保全セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

TICAD V (2013年)においてはTREESイニシアティブ³による森林減少面積の削減が打ち出され、COMIFAC加盟国もその対象国となっている。また、「JICA自然環境保全分野事業戦略 2014-2020」ではCOMIFACを通じてのコンゴ盆地での持続的森林管理能力の強化を重点分野として位置付けている。これら方針に基づき、我が国はカメルーン、コンゴ民主共和国、ガボンの3ヶ国において環境プログラム無償資金協力「森林保全計画」(2009)を実施、2011年よりガボンおよびコンゴ民主共和国において技術協力プロジェクトを開始するとともにCOMIFACに森林経営・気候変動対策、生物多様性保全の2名の専門家を派遣した。COMIFAC専門家は、事務局および加盟国の能力強化を図る中で、我が国がコンゴ盆地地域において実施する案件の成果を加盟10ヶ国に共有・還元する取り組みを行ってきた。

本事業は、これまで実施してきたCOMIFAC専門家の活動成果を拡大すべく、技術協力プロジェクトによって、個別専門家のスキームではできなかった活動を含む総合的な支援を行い、気候変動というグローバルな課題に対応するため、COMIFAC事務局および加盟各国の能力強化を図るものである。

(4) 他の援助機関の対応

数多くの国際機関(世銀、アフリカ開発銀行、UNDP、FAO など)、ドナー(GIZ、AFD など)、その他国際的 NGO や研究機関が、コンゴ盆地流域の持つ、温暖化ガスのシンク機能、生物多様性の高さ、また重要な木材輸出地としての当地域の重要性を認識し、特に REDD+の推進や森林の持続的経営の分野において協力を実施している。中でも GIZ については COMIFAC 事務局の能力強化に力を入れており、これまでも COMIFAC の技術部会会議開催など JICA の派遣する COMIFAC 専門家と協調した技術支援を行っており、これからも連携による効果的な支援を見込んでいる。

² 収束計画:COMIFAC を通じて加盟国全体の森林生態系管理および造林、生物多様性保全、森林資源の持続的利用などの課題に関しての調和と森林行政能力の強化を図る計画

³ Total Approach for REDD+, Ecosystem Conservation and Sustainable Development イニシアティブ: 森林・自然環境の管理を通じて、生物多様性保全と地域活性化の両立を目指す取り組み

3. 事業概要

(1) 事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、COMIFAC 事務局及び加盟 10 ヶ国において、COMIFAC ワーキンググループと COMIFAC 各国調整官の能力強化を行うことにより、COMIFAC の組織能力強化を通じて収束計画 の実施の促進を図り、もって COMIFAC 加盟国において森林生態系の保全及び持続的管理が促進されることに寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

COMIFAC 加盟 10 ヶ国が対象地域であり、COMIFAC 事務局本部のあるカメルーン共和国ヤウンデ市を中心としつつ、パイロット活動実施のため、加盟 10 ヶ国の中から治安状況や現地で活動に利用できるリソースの有無等を考慮し、プロジェクト開始後早急にパイロット活動地区や研修実施場所を選定する。

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

COMIFAC 事務局(3 つのワーキンググループのメンバー(気候変動、森林ガバナンス、生物多様性)と COMIFAC 各国調整室スタッフ)

(4) 事業スケジュール(協力期間): 2015 年 7 月～2020 年 6 月を予定(計 60 ヶ月)

(5) 総事業費(日本側): 約 5 億円

(6) 相手国側実施機関

中部アフリカ森林協議会 (COMIFAC)

(7) 投入(インプット)

1) 日本側: ① 専門家派遣、② 研修、③ 資機材の供与、④ 現地活動経費負担等

2) COMIFAC 側:

① カウンターパート要員の配置: プロジェクトマネージャー、3 つのワーキンググループ担当の COMIFAC 専門家及び COMIFAC 調整官等

② 現地活動経費等

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリー分類(A,B,C を記載): C

② カテゴリー分類の根拠 :

本事業は人的能力強化に関わる活動が主体であり、また、森林や生物保全に寄与するパイロット活動の実施が想定されていることから、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断される。

③ 環境許認可: 特に必要としない

④ 汚染対策 : 特に必要としない

⑤ 自然環境面: 自然環境保全に寄与することが想定される。

⑥ 社会環境面: 地域住民の生計向上も配慮しつつ、活動が実施されるので、社会環境面ではプラスの効果が期待される。

⑦ その他・モニタリング:特になし

2)ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減:特になし

3)その他:特になし

(9)関連する援助活動

1)我が国の援助活動

- カメルーン「コンゴ盆地持続的森林経営・気候変動アドバイザー」(2011-2015)
- カメルーン「コンゴ盆地森林生態系保全アドバイザー」(2011-2014)
- ガボン「持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト」(2012-2017)
- ガボン「野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全プロジェクト」(2009-2014)
- コンゴ民主共和国「持続可能な森林経営及び REDD プラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト」(2012-2017)

2)他ドナー等の援助活動

GIZ: 2007年に以降継続的に、「COMIFAC 地域支援プロジェクト」として、収束計画を促進するためにCOMIFACに対する支援を提供している。具体的には、①COMIFACの組織開発、②市民社会の参加強化、③COMIFAC加盟国の関心事を国際社会に表明すること、④地域的な保護区や土地管理、⑤系統的な評価と経験の共有である。

UNDP: GEF 基金等を用いて、カメルーン、ガボン、コンゴ共和国が国境を接する地域にある保護区とその中間地域を対象に越境保護区生物多様性保全に関わるプロジェクト(TRIDOM)が2008年から7年間の予定で実施中である。フェーズ2プロジェクトが2015年内に開始される見込みである。

AFD: 森林・環境分野においては、以下の4つの支援を行っている。①森林・環境セクタープログラム実施支援、②森林被覆モニタリングのためのスペース技術奨励、③森林・環境セクターの組織能力向上支援(森林野生生物省と環境自然保全省)、④生物多様性保全支援及びそのための資金メカニズム

その他、世銀、アフリカ開発銀行、WWF 等多数

4. 協力の枠組み

(1)協力概要

1)上位目標と指標

目標: COMIFAC 加盟国において森林生態系の保全及び持続的管理が促進される

指標: プロジェクト終了5年後に以下の指標が達成される

- ① 森林資源インベントリーが COMIFAC 加盟 7 カ国で開発される(「収束計画」(2015-2025)の期待される成果 2.1.2.1 の関連)。

- ② COMIFAC 加盟国すべてに、森林被覆の国家監視・モニタリングシステムがあり、運営可能な状況にある(「収束計画」(2015-2025)の期待される成果 4.1.2.1 の関連)。
- ③ COMIFAC の定める保護区の管理・開発に関する地域アクションプラン及び COMIFAC 加盟国の国家戦略の期待される成果の少なくとも 50%が 2025 年までに達成される(「収束計画」(2015-2025)の期待される成果 3.1.1.6 の関連)。

2) プロジェクト目標と指標

目標: COMIFAC の組織能力強化を通じて収束計画 の実施が促進される。

指標:

- ① 森林モニタリングシステムが、COMIFAC 全加盟国において改良される (COMIFAC 加盟国各国の具体的目標指標はプロジェクト開始 1 年後を目途に決定する)。
- ② ABS⁴の特定事項に関する技術的知識及びスキルの強化のための戦略、これは COMIFAC 加盟国における ABS 国家戦略の振興に貢献するもの、が開発される。
- ③ 越境保護区において実施するパイロット活動から得られるグッドプラクティスと教訓が、COMIFAC 加盟国 XXX ヶ国の保護区管理計画に統合される。(具体的な国数はプロジェクト開始 1 年後を目途に決定する)
- ④ COMIFAC 加盟 XXX ヶ国で情報発信ツールを開発し、それが運用可能となる。(具体的なツールおよび国数はプロジェクト開始 1 年後を目途に決定する)

3) 成果

- ① 気候変動対策ワーキンググループおよび森林ガバナンスワーキンググループの活動が強化される。
- ② 生態系保全ワーキンググループの活動が強化される。
- ③ COMIFAC 調整官の活動が強化される。

5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

(1) 前提条件: 無し

(2) 外部条件(リスクコントロール)

1) プロジェクト目標達成のための外部条件

- COMIFAC(ワーキンググループや COMIFAC 調整官を含む)の枠組みが大幅に変わらない。
- 政治状況及び治安状況が大幅に変化しない。

2) 上位目標達成のための外部条件

⁴ Access and Benefit-Sharing (ABS): 遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分

- 収束計画 2015-2025 の内容が大幅に変更されない。

6. 評価結果

本事業は、COMIFAC 加盟国の保全・開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

2 件の COMIFAC 個別専門家派遣事業では、COMIFAC 事務局及び加盟国の能力強化について主にセミナーや WS の開催に係る技術支援を通して協力を行い COMIFAC や他ドナーからも高い評価を得ている。一方で専門家派遣事業であるため、投入にも制限があったため、COMIFAC から一層の支援が求められていた。

ガボン「持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト」(2012-2015)、コンゴ民主共和国「持続可能な森林経営及び REDD プラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト」(2012-2015)については、特に地上インベントリーの技術移転について、先方職員が自らインベントリーを行える能力を身に着け、確実に調査実績を積み重ねていることについて、実施機関や他ドナーからも高い評価を得ている。

(2) 本事業への教訓

これまでの個別専門家派遣から、COMIFAC 事務局及び各国 COMIFAC 調整室の人的能力、予算規模が極めて限定的であり、他ドナー等の資金に依存する割合が高いことが判明している。本事業においては、各ワーキンググループや COMIFAC 調整官会議への技術支援の場において、専門家は COMIFAC 事務局との調整だけでなく、他ドナーの支援状況・活動内容を踏まえて、適切にこれらのドナーと調整・連携し、効率的な支援とすることをプロジェクト計画に反映させた。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標 : 4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画 : 事業終了 5 年後: 事後評価の実施